

■ Investor's Guide

2008
May, 29

目次

目次		1	4.－① 財務指標		9
当連結会計年度の経営成績の概況等		2	4.－② 財務指標		10
1.－① 経営成績		5	5.－① 貸借対照表 連結		11
1.－② 経営成績		6	5.－② 貸借対照表 単体		12
2. セグメント情報		7	6.－① 損益計算書 連結		13
3. 設備投資 及び CF状況		8	6.－② 損益計算書 単体		14

【CATV事業の概況等】

●事業環境

CATV業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られるなか、NHKの発表によりますと平成20年3月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数は3,263万台と日本の総世帯数の過半数となり、デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となっており、

また、平成20年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、FTTHの全国契約者数は平成19年12月末に1,133万件に達しており、DSL 1,313万件に拮抗する規模になっております。CATVインターネットの全国契約者数につきましても1年間で26万件増加し、383万件となっております。今後も、超高速データ通信に対する需要の高まりや光IP電話とのセット提供などにより、ブロードバンド市場は拡大していくものと考えられます。

通信のIP方式(NGNを含む)による放送サービスなどの提供(オールIP化)により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想され、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法(仮称)」として一本化することも検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M&Aなどの企業再編や業界内における二極化が顕著になっていくものと考えられます。

●当期の事業概況

放送事業は、CSハイビジョン放送を含む最大97chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。さらにFTTHとの同時加入者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

その結果、平成20年3月末における放送サービスの顧客件数は323千件(そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数72千件、全体の22%)となり、当連結会計年度におきまして23千件増加いたしました。

通信サービス事業は、当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTHサービスと光プライマリー電話の普及に注力いたしました。競合他社と比べても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供しております。新規加入者の獲得に積極的に取組むとともに、CATVインターネット加入者につきましてはFTTHへの移行を推進し、他社FTTHへの流出防止に努めてまいりました。

FTTHの加入者獲得が順調に進捗したことで、平成20年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数はFTTH26千件、CATVインターネット61千件、合計87千件となり、当連結会計年度におきまして8千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は11,824百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりましたが、営業利益はCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加により1,393百万円(前連結会計年度比20.4%減)となりました。

●今後の事業戦略・重点施策

放送事業は、地上デジタル放送の再送信につきましては、現在のところ当社グループにおきましても新規加入及び解約防止に効果をあげておりますが、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスが提供され始めたことにより、今後は通信事業者との顧客獲得競争が激化するものと予想されております。当社グループはサービスエリアに密着した放送事業者として、引続き顧客に満足いただけるよう、大手通信事業者には出来ない顧客ニーズへ対応したサービスプランの提供、放送コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制を充実するとともに、顧客獲得推進に積極的に取組んでまいります。

通信サービス事業は、当社グループが提供するFTTHサービスは、現在のところ競合他社と比べ、サービス面、価格面において優位性が高いと自負しており、競合他社との差別化により早期に普及拡大させ、安定した収入基盤を確立することを重要な課題として認識しております。平成20年3月からNGNを活用した商用サービスが開始され、今後はNGNなどによる新たな競合サービスの開始が予想されますが、当社グループはデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービスなど、他社に類のないデジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供しており、価格面でも優位性を保つことで、より多くの加入者にご利用頂くよう積極的に営業活動に取組んでまいります。

【 コミュニケーションサービス事業の概況等 】

●事業環境

平成20年3月の総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」では、国内ブロードバンド契約数は平成19年12月末時点で2,830万件、平成19年9月末からの3ヶ月間で55万件的増加（そのうちFTTH82万件的増加、DSL35万件的減少）となっております。FTTHの増加は著しく、契約数がDSLを上回る地域も出て来ております。

一方、大手通信事業者によりNGNの構築が進められており、一部商用サービスの提供が開始されましたが、今後、逐次NGNを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

●当期の事業概況

ISP BB事業は、引続き大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましては、FTTHへの移行施策をとることにより、加入者増加を図ってまいりました。また、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取り組んでまいりました。

その結果、平成20年3月末におけるブロードバンド加入者件数は258千件（そのうちFTTH117千件、ADSL141千件）となり、当期におきまして36千件増加（そのうちFTTH66千件の増加、ADSL30千件の減少）となりました。

キャリアサービス事業のADSLホールセール事業におきましては、FTTHへの移行の影響により、平成20年3月末における卸売件数は155千件、当期におきまして16千件の減少となりましたが、設備投資の抑制やDSL設備の集約化による原価コストの削減に取り組む一方で、FTTHによる接続顧客の増加による上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は12,848百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益はISP BB事業の加入者獲得費用及びキャリアサービス事業の原価コストの削減により2,726百万円（前連結会計年度比43.9%増）と大幅な増益となりました。

●今後の事業戦略・重点施策

ISP BB事業は、今後、さらに事業者間競争が激化することが予想され、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、キャリア事業者との連携強固、サービスプランの拡充、積極的な加入者獲得活動に取組むとともに、加入者特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの向上など加入者への信頼度、満足度を高め、解約防止に努めてまいります。

キャリアサービス事業のADSLホールセール事業は、FTTHの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策を重要な課題として認識し、DSL設備の集約化、新規投資の抑制に取組み、収益の確保に努めてまいります。企業向けデータ伝送サービス事業は、株式会社ザ・トーカイから譲受した通信事業用資産を有効に活用し、既存事業との相乗効果を最大限に発揮し、引続きネットワークサービスの品質及び信頼性の確保に努めてまいります。

また、NTTをはじめとする通信事業者は、NGNによるサービス提供を逐次進めておりますが、当社もNGNとの接続による新たなサービスの企画・検討、IPv6（インターネット・プロトコルバージョン6の略）など新技術の蓄積及び活用を進めてまいります。

【 システムイノベーションサービス事業の概況等 】

●事業環境

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、金融業を中心としたソフトウェア開発の需要の高まりにより、市場環境は引続き良好であります。一方、国内データセンターサービス市場は、平成20年1月に発表されたIDC Japanの調査レポートによりますと、平成19年の市場規模は、前年比14.3%増の6千7百億円を上回っており、今後も企業の業務のIT化の加速によるサーバー数の増加、システム運用の複雑化、内部統制、災害対策への対応の必要性が増すなど、高い成長が期待されており、平成23年には市場規模が1兆円を上回ると予測されております。

●当期の事業概況

ソフトウェア開発事業は、大手テレコム系システム開発案件の継続受注や流通系などでの取引拡大に努め、受注の確保ができました。また、プロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

情報処理・運用事業は、東京－大阪間光幹線の2ルート化に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。加えて新データセンター（第二データセンターのこと、以下同じ）の建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り完成いたしました。

システム商品・製品販売事業は、当社の強みであります東京－大阪間の光幹線、データセンター、パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開してまいりましたが、不採算プロジェクトの発生及びパッケージ販売などの成約の遅れにより、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,377百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は1,183百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

●今後の事業戦略・重点施策

ソフトウェア開発事業は、今後もシステム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様の要望の多様化、複雑化により、より高品質なシステムが求められております。当社といたしましては、これら要望に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化を重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取り組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取り組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

情報処理・運用事業は、国内データセンター市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月から従来の第一データセンターに加えて、第二データセンターを本格稼働いたしました。「ITソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズの変化に対応すべく、当社情報通信事業の中核施設である「高規格次世代データセンター」とネットワークインフラの機能を活かしたITアウトソーシング事業をはじめ、情報処理・運用事業で培った技術力、ITソリューションを一体化させた他社に類のないサービスの提供に取組んでまいります。またASP事業者として、自社パッケージソリューションを中心に販路の拡大に積極的に取組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に取組んでまいります。

システム商品・製品販売事業は、ネットワークインフラやデータセンターなどと蓄積されたノウハウを強みとして、自社開発ソリューションを中心にシステムソリューション事業の推進、拡大に取組んでまいります。また、現在脚光を浴びている「仮想化テクノロジー」など新たな技術を活用したサービスの商品化へ取組むなど、将来に亘って当社グループの成長につなげるよう取組んでまいります。

1.－① 経営成績

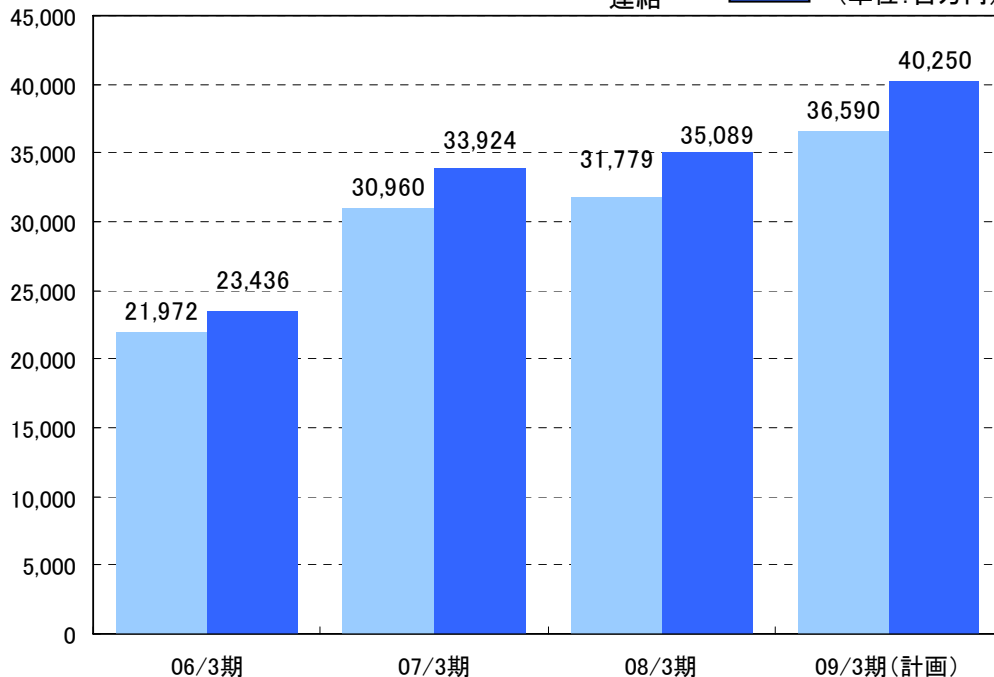
【 当期の概況】

当連結会計年度の業績は、コミュニケーションサービス事業においてブロードバンド顧客獲得費用の大幅な削減と通信設備の集約化による原価コストの削減など、大幅な増益要因がありましたが、CATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加、システムイノベーションサービス事業における不採算プロジェクトの発生によるコスト負担、会計処理方法の変更による役員退職慰労引当金の計上、税務上の繰越欠損金の解消等による税負担など減益要因がありました。

以上により、売上高35,089百万円(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益4,371百万円(前連結会計年度比1.0%減)、経常利益4,223百万円(前連結会計年度比0.6%増)、当期純利益2,333百万円(前連結会計年度比43.3%減)となりました。

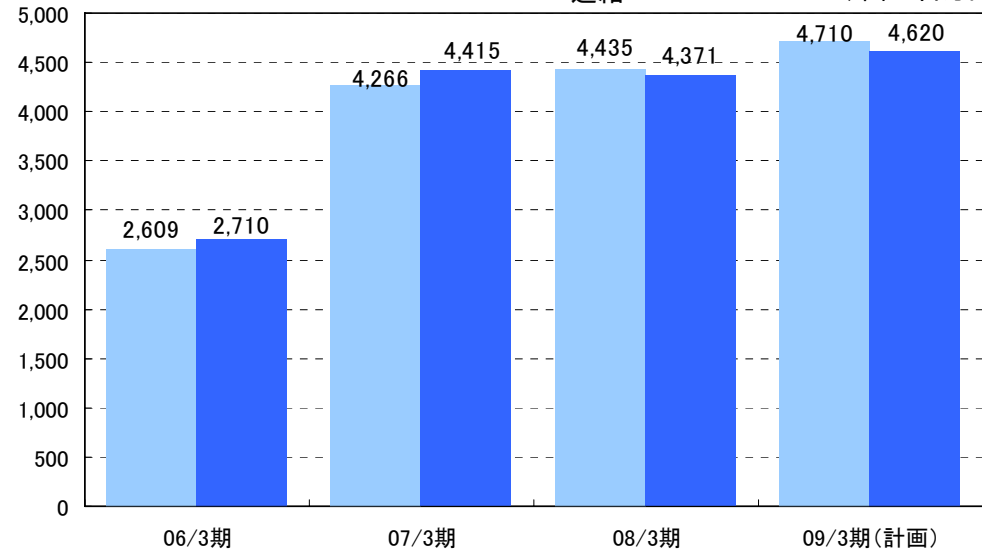
売上高

単体
連結 (単位:百万円)



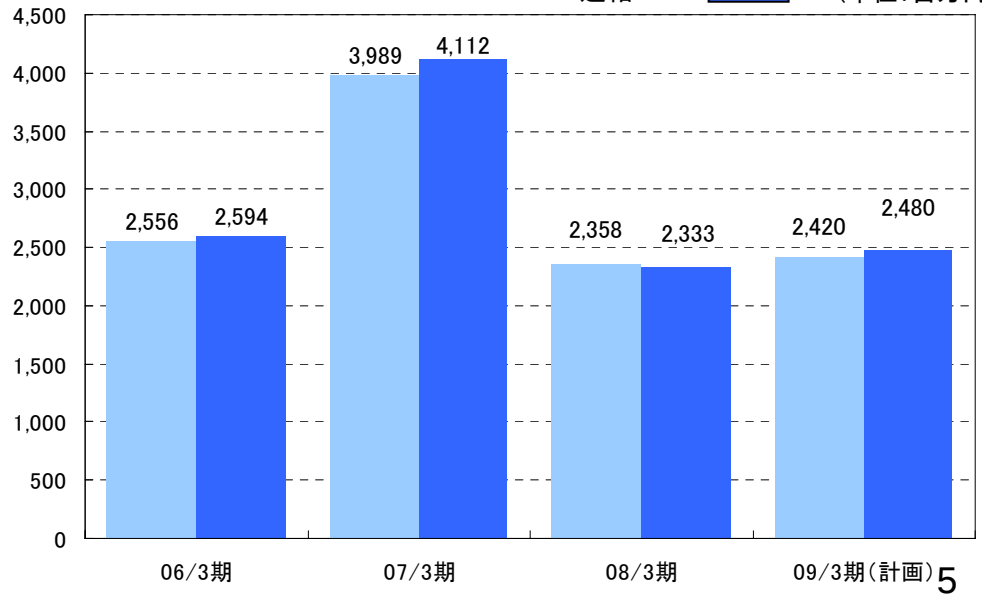
営業利益

単体
連結 (単位:百万円)



当期純利益

単体
連結 (単位:百万円)



1.－② 経営成績

連結 (単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3 中間	08/3 通期	09/3 中間	09/3 通期 (計画)
売上高 (前年同期比)	23,436 －	33,924 144.8%	16,882 106.5%	35,089 103.4%	18,530 109.8%	40,250 114.7%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,710 11.6%	4,415 13.0%	1,728 10.2%	4,371 12.5%	1,580 8.5%	4,620 11.5%
経常利益 (売上高経常利益率)	2,567 11.0%	4,196 12.4%	1,665 9.9%	4,223 12.0%	1,420 7.7%	4,280 10.6%
当期純利益 (売上高当期純利益率)	2,594 11.1%	4,112 12.1%	749 4.4%	2,333 6.7%	700 3.8%	2,480 6.2%
EBITDA	－	8,209	3,844	8,604	3,930	9,430

単体 (単位:百万円)

	05/3	06/3	07/3	08/3 中間	08/3 通期	09/3 中間	09/3 通期 (計画)
売上高 (前年同期比)	13,675 88.9%	21,972 160.7%	30,960 140.9%	15,253 106.0%	31,779 102.6%	16,770 109.9%	36,590 115.1%
営業利益 (売上高営業利益率)	1,713 12.5%	2,609 11.9%	4,266 13.8%	1,763 11.6%	4,435 14.0%	1,670 10.0%	4,710 12.9%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,681 12.3%	2,483 11.3%	4,068 13.1%	1,706 11.2%	4,306 13.6%	1,530 9.1%	4,410 12.1%
当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,166 8.5%	2,556 11.6%	3,989 12.9%	810 5.3%	2,358 7.4%	820 4.9%	2,420 6.6%
EBITDA	－	－	7,280	3,412	7,705	3,530	8,490

* 2005年10月にトーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併

2. セグメント情報

事業別売上高

連結

06/3

07/3

中間

08/3

通期

中間

09/3

(計画)

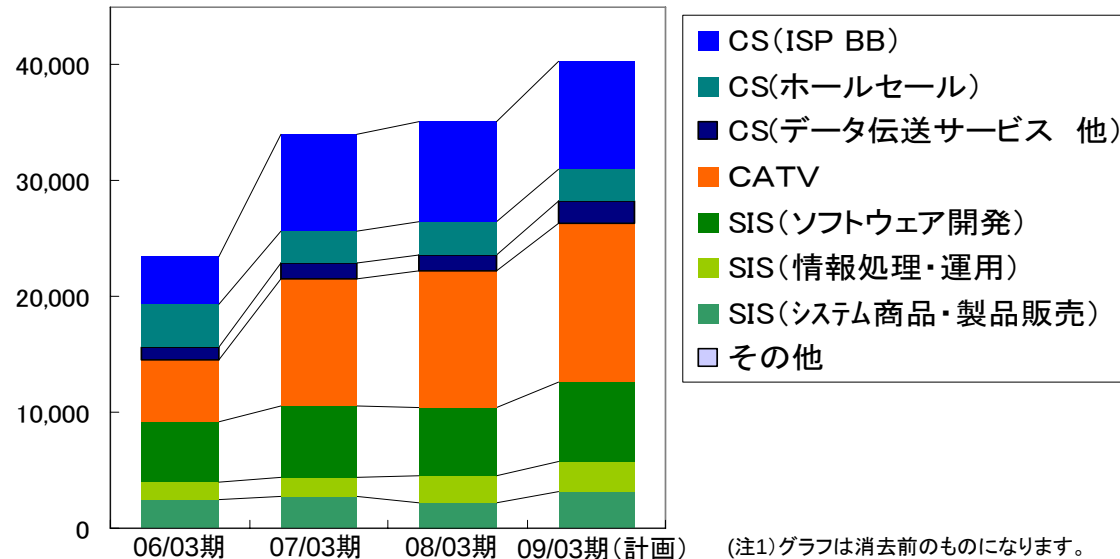
通期

(単位:百万円)

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
コミュニケーションサービス	8,977	38.3%	12,529	36.9%	6,309	37.4%	12,930	36.9%	6,740	36.4%	14,080	35.0%
ISP BB	4,120	17.6%	8,378	24.7%	4,235	25.1%	8,728	24.9%	4,480	24.2%	9,330	23.2%
ホールセール	3,727	15.9%	2,802	8.3%	1,409	8.3%	2,863	8.2%	1,370	7.4%	2,730	6.8%
データ伝送サービス 他	1,129	4.8%	1,345	4.0%	664	3.9%	1,338	3.8%	890	4.8%	2,010	5.0%
CATV	5,240	22.4%	10,903	32.1%	5,787	34.3%	11,827	33.7%	6,510	35.1%	13,680	34.0%
システムイノベーションサービス	9,217	39.3%	10,569	31.2%	4,814	28.5%	10,387	29.6%	5,320	28.8%	12,600	31.3%
ソフトウェア開発	5,242	22.4%	6,158	18.2%	2,931	17.4%	5,877	16.7%	2,910	15.7%	6,870	17.1%
情報処理・運用	1,597	6.8%	1,765	5.2%	1,006	6.0%	2,405	6.9%	970	5.3%	2,550	6.3%
システム商品・製品販売	2,377	10.1%	2,646	7.8%	875	5.2%	2,105	6.0%	1,440	7.8%	3,170	7.9%
その他	31	0.1%	41	0.1%	20	0.1%	39	0.1%	10	0.1%	20	0.1%
全社及び消去	△ 29	-0.1%	△ 118	-0.3%	△ 48	-0.3%	△ 95	-0.3%	△ 60	-0.4%	△ 140	-0.4%
合計	23,436	100.0%	33,924	100.0%	16,882	100.0%	35,089	100.0%	18,530	100.0%	40,250	100.0%

売上高の構成比

06/3～09/3 通期
(単位:百万円)



3. 設備投資 及び CF状況

設備投資及び減価償却費

(単位:百万円)

	05/3	06/3		07/3		08/3		09/3					
		通期(個別)	通期(連結)	通期(個別)	通期(連結)	中間(個別)	中間(連結)	通期(個別)	通期(連結)	中間(個別)	中間(連結)	通期(個別)	通期(連結)
設備投資額	1,349	2,274	2,816	4,125	5,265	1,934	2,788	9,256	11,232	3,260	4,000	6,530	8,490
減価償却費	1,191	2,126	2,470	3,011	3,791	1,616	2,077	3,214	4,172	1,850	2,340	3,770	4,790
リース料	1,149	1,421	1,557	1,564	1,847	745	906	1,476	1,808	1,100	1,300	2,130	2,540
研究開発費	75	121	121	121	121	73	73	100	100	10	10	40	40

キャッシュ・フローのトレンド

(単位:百万円)

	05/3	06/3		07/3		08/3		09/3					
		通期(個別)	通期(連結)	通期(個別)	通期(連結)	中間(個別)	中間(連結)	通期(個別)	通期(連結)	中間(個別)	中間(連結)	通期(個別)	通期(連結)
営業活動によるCF ①	2,383	-	3,914	-	8,374	-	3,637	-	6,943	-	2,930	-	7,760
投資活動によるCF ②	81	-	△ 3,006	-	△ 4,712	-	△ 3,183	-	△ 7,360	-	△ 7,360	-	△ 11,400
財務活動によるCF	△ 2,423	-	△ 2,312	-	△ 3,010	-	△ 673	-	137	-	3,890	-	2,870
換算差額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
現金及び現金同等物の増加額	40	-	△ 1,403	-	651	-	△ 219	-	△ 279	-	△ 540	-	△ 760
FCF	2,464	-	908	-	3,661	-	454	-	△ 416	-	△ 4,430	-	△ 3,630

(注)06年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

4.－① 財務指標

(単位: 百万円)

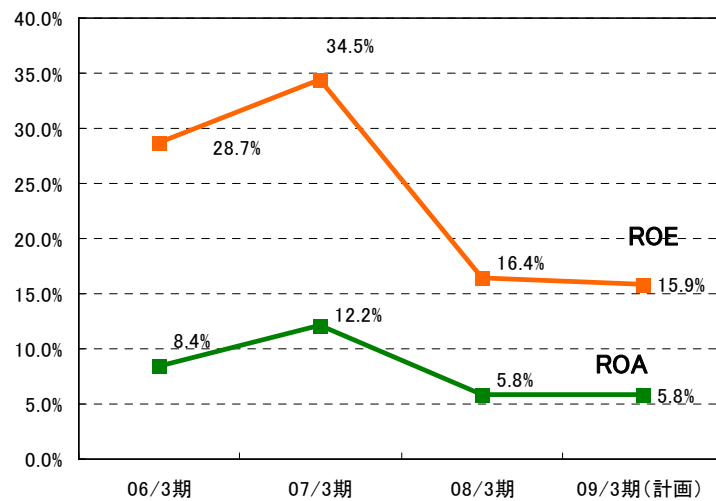
連結

	06/3	07/3	08/3 中間	09/3 通期	08/3 中間	09/3 通期 (計画)
株主資本	10,325	13,533	13,797	14,881	15,080	16,360
株主資本当期純利益率(ROE)	28.7%	34.5%	5.1%	16.4%	4.8%	15.9%
総資本	30,949	33,729	32,937	40,118	40,950	43,110
総資本当期純利益率(ROA)	8.4%	12.2%	2.1%	5.8%	1.7%	5.8%
株主資本比率	33.4%	40.1%	41.9%	37.1%	36.8%	37.9%
1株当たりの当期純利益	94.66	102.74	18.71	58.23	17.46	61.87
1株当たりの配当金	－	－	－	－	－	－
配当性向	－	－	－	－	－	－

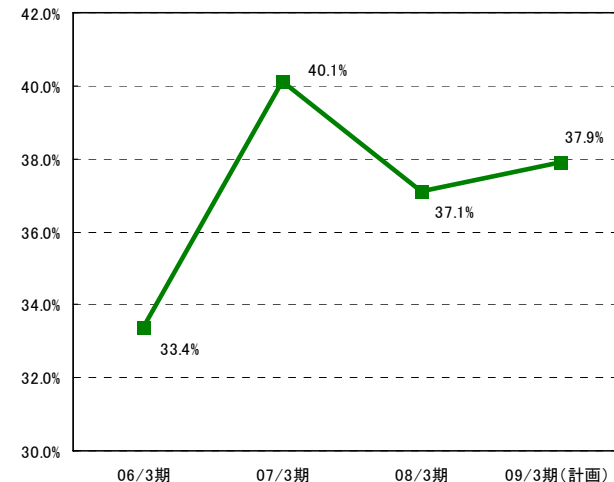
単体

	05/3	06/3	07/3	08/3 中間	09/3 通期	08/3 中間	09/3 通期 (計画)
	7,764	10,645	13,729	14,053	15,101	15,420	16,520
	16.1%	27.8%	32.7%	5.9%	16.4%	5.6%	15.3%
	13,332	27,912	30,557	29,565	36,086	36,860	38,220
	8.7%	9.2%	13.1%	2.8%	6.5%	2.2%	6.3%
	58.2%	38.1%	44.9%	47.5%	41.8%	41.8%	43.2%
	79.23	93.28	99.64	20.22	58.84	20.45	60.37
	15.00	17.50	25.00	12.50	25.00	12.50	25.00
	18.9%	18.8%	25.1%	61.8%	42.5%	61.1%	41.4%

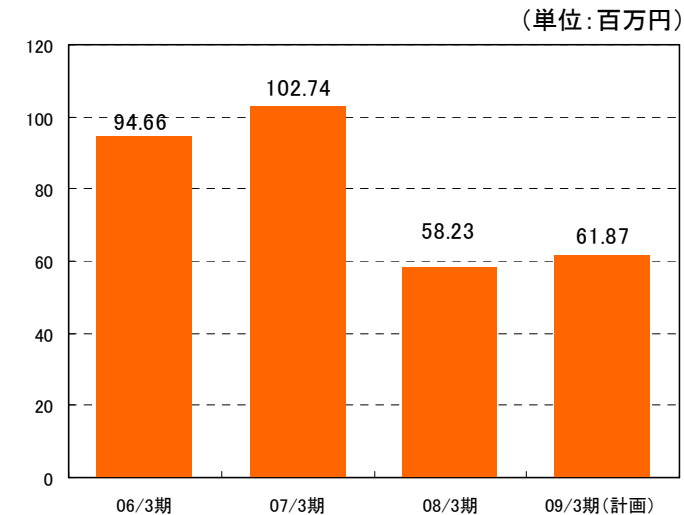
ROE・ROA(連結指標)



株主資本比率(連結指標)



1株当たり当期純利益(連結指標)



4.－② 財務指標

	05/3	06/3 通期(個別) 通期(連結)		07/3 通期(個別) 通期(連結)		中間(個別)	中間(連結)	08/3 通期(個別) 通期(連結)		中間(個別)	中間(連結)	08/3 通期(個別) 通期(連結) (計画)	
株主資本比率(%)	58.2	38.1	33.4	44.9	40.1	47.5	41.9	41.8	37.1	41.8	36.8	43.2	37.9
時価ベース自己資本比率(%)	92.4	－	222.4	－	133.0	－	95.4	－	56.7	－	55.6	－	52.8
債務償還年数(年)	1.5	－	4.1	－	1.5	－	1.7	－	1.9	－	3.0	－	2.2
インタレスト・カレッジ・レシオ(倍)	78.1	－	25.3	－	39.6	－	38.3	－	33.8	－	18.3	－	22.2

その他財務指標													(単位: %)
	05/3	06/3 通期(個別) 通期(連結)		07/3 通期(個別) 通期(連結)		中間(個別)	中間(連結)	08/3 通期(個別) 通期(連結)		中間(個別)	中間(連結)	08/3 通期(個別) 通期(連結) (計画)	
負債比率	71.7%	162.2%	199.2%	122.5%	148.6%	110.4%	138.2%	139.1%	169.2%	139.0%	171.1%	131.4%	163.1%
流動比率	76.4%	50.9%	53.1%	55.9%	57.2%	46.1%	49.0%	41.3%	43.7%	36.6%	37.5%	36.9%	38.4%
固定比率	119.0%	200.4%	227.8%	165.0%	185.7%	166.3%	186.5%	192.7%	215.9%	197.0%	223.4%	190.9%	216.8%

(ご参考)

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業CF
インタレスト・カレッジ・レシオ : 営業CF／利払い

5.－① 貸借対照表 連結

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3		09/3	
			中間	通期	中間(計画)	通期(計画)
資産合計	30,949	33,729	32,937	40,118	40,950	43,110
流動資産	7,423	8,593	7,204	7,999	7,270	7,660
現金及び預金	1,588	2,240	2,020	1,961	1,410	1,190
売掛金	3,226	3,724	2,815	3,665	3,420	3,800
棚卸資産	473	669	837	720	770	710
繰延税金資産	979	1,122	504	307	280	340
その他	1,155	835	1,025	1,344	1,360	1,600
固定資産	23,522	25,130	25,727	32,115	33,670	35,440
有形固定資産	21,429	22,646	23,035	29,104	30,790	32,430
無形固定資産	1,336	1,448	1,631	1,837	1,700	1,880
投資等	756	1,034	1,061	1,173	1,170	1,130
繰延資産	2	5	4	3	－	－
負債合計	20,566	20,118	19,067	25,171	25,790	26,670
流動負債	13,977	15,024	14,714	18,314	19,370	19,930
短期借入金	10,307	9,737	10,410	9,077	13,860	12,880
買掛金	812	1,074	1,036	1,020	1,080	1,130
その他	2,856	4,213	3,267	8,216	4,420	5,910
固定負債	6,589	5,093	4,353	6,856	6,420	6,740
長期借入金	5,645	4,083	3,221	5,863	5,460	5,920
その他	944	1,009	1,131	992	950	810
少数株主持分	56	－	－	－	－	－
資本合計	10,325	－	－	－	－	－
純資産合計	－	13,610	13,869	14,947	15,150	16,430

5.－② 貸借対照表 単体

(単位:百万円)

	05／3	06／3	07／3	08／3		09／3	
				中間	通期	中間(計画)	通期(計画)
資産合計	13,332	27,912	30,557	29,565	36,086	36,860	38,220
流動資産	4,093	6,577	7,902	6,190	6,998	6,480	6,700
現金及び預金	1,504	1,260	1,868	1,469	1,453	1,190	990
売掛金	1,921	2,845	3,481	2,561	3,399	3,150	3,500
棚卸資産	82	389	533	707	566	610	520
繰延税金資産	143	950	1,091	472	266	240	320
その他	442	1,131	928	979	1,312	1,260	1,360
固定資産	9,238	21,333	22,653	23,374	29,087	30,380	31,510
有形固定資産	8,461	17,301	18,153	18,418	23,812	25,190	26,330
無形固定資産	248	430	586	602	791	700	730
投資等	529	3,601	3,914	4,353	4,483	4,480	4,440
繰延資産	－	1	－	－	－	－	－
負債合計	5,568	17,266	16,825	15,510	20,992	21,440	21,700
流動負債	5,359	12,918	14,137	13,423	16,949	17,720	18,150
短期借入金	3,479	9,614	9,223	9,672	8,331	12,990	11,940
買掛金	162	722	962	904	917	910	980
その他	1,717	2,579	3,951	2,845	7,700	3,800	5,220
固定負債	208	4,348	2,687	2,087	4,042	3,720	3,540
長期借入金	105	3,997	2,183	1,460	3,498	3,210	3,070
その他	103	351	504	626	544	500	470
資本合計	7,764	－	－	－	－	－	－
純資産合計	－	10,645	13,731	14,055	15,093	15,420	16,510

6.－① 損益計算書 連結

(単位:百万円)

	06／3		07／3		08／3				09／3			
					中間		通期		中間(計画)		通期(計画)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	23,436	100.0%	33,924	100.0%	16,882	100.0%	35,089	100.0%	18,530	100.0%	40,250	100.0%
売上原価	15,540	66.3%	20,581	60.7%	10,621	62.9%	21,633	61.7%	11,830	63.8%	25,340	63.0%
売上総利益	7,895	33.7%	13,343	39.3%	6,260	37.1%	13,456	38.3%	6,690	36.1%	14,900	37.0%
販売費及び一般管理費	5,185	22.1%	8,928	26.3%	4,532	26.9%	9,084	25.8%	5,110	26.9%	10,270	25.5%
営業利益	2,710	11.6%	4,415	13.0%	1,728	10.2%	4,371	12.5%	1,580	10.2%	4,620	11.5%
営業外収益	29	0.1%	38	0.1%	52	0.3%	92	0.2%	10	0.3%	20	0.0%
受取利息及び配当金	11	0.0%	9	0.0%	2	0.0%	14	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	18	0.1%	29	0.1%	49	0.3%	78	0.2%	10	0.1%	20	0.0%
営業外費用	172	0.7%	257	0.7%	115	0.6%	240	0.7%	160	0.6%	370	0.9%
支払利息	156	0.7%	222	0.6%	102	0.6%	211	0.6%	160	0.6%	350	0.9%
その他	16	0.1%	35	0.1%	12	0.0%	29	0.1%	0	0.0%	20	0.0%
経常利益	2,567	11.0%	4,196	12.4%	1,665	9.9%	4,223	12.0%	1,420	7.7%	4,280	10.6%
特別利益	45	0.2%	132	0.4%	22	0.1%	165	0.5%	10	0.1%	290	0.7%
特別損失	390	1.7%	546	1.6%	268	1.6%	494	1.4%	120	0.6%	330	0.8%
税引前当期純利益	2,221	9.5%	3,783	11.2%	1,419	8.4%	3,893	11.1%	1,310	7.1%	4,240	10.5%
法人税、住民税及び事業税	31	0.1%	53	0.2%	43	0.2%	795	2.3%	580	0.2%	1,760	4.4%
法人税等調整額	△ 411	—	△ 401	—	620	3.7%	755	2.1%	10	0.1%	△ 10	—
少数株主損益	7	0.0%	18	0.1%	5	0.1%	8	0.0%	0	0.1%	0	0.0%
当期純利益	2,594	11.1%	4,112	12.1%	749	4.4%	2,333	6.7%	700	3.8%	2,480	6.2%

(注) 表中06/3数値につきましては、ビック東海通期数値と前TOKAI COM下期数値の合算となります。

6.－② 損益計算書 単体

(単位:百万円)

	05／3		06／3		07／3		08／3				09／3			
							中間		通期		中間(計画)		通期(計画)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	13,675	100.0%	21,972	100.0%	30,960	100.0%	15,253	100.0%	31,779	100.0%	16,770	100.0%	36,590	100.0%
売上原価	10,626	77.7%	14,578	66.4%	18,622	60.1%	9,489	62.2%	19,327	60.8%	10,570	63.0%	22,740	62.1%
売上総利益	3,048	22.3%	7,393	33.6%	12,338	39.9%	5,764	37.8%	12,451	39.2%	6,200	37.0%	13,840	37.8%
販売費及び一般管理費	1,334	9.8%	4,784	21.8%	8,072	26.1%	4,000	26.2%	8,016	25.2%	4,530	27.0%	9,120	24.9%
営業利益	1,713	12.5%	2,609	11.9%	4,266	13.8%	1,763	11.6%	4,435	14.0%	1,670	10.0%	4,710	12.9%
営業外収益	7	0.1%	29	0.1%	29	0.1%	44	0.3%	78	0.3%	0	0.0%	20	0.1%
受取利息及び配当金	5	0.0%	14	0.1%	9	0.0%	2	0.0%	13	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.0%	14	0.1%	19	0.1%	41	0.3%	64	0.2%	0	0.0%	20	0.1%
営業外費用	39	0.3%	154	0.7%	227	0.8%	101	0.7%	206	0.7%	150	0.9%	320	0.9%
支払利息	32	0.2%	144	0.7%	201	0.7%	90	0.6%	186	0.6%	140	0.8%	310	0.8%
その他	7	0.1%	10	0.0%	25	0.1%	10	0.1%	19	0.1%	10	0.1%	10	0.0%
経常利益	1,681	12.3%	2,483	11.3%	4,068	13.1%	1,706	11.2%	4,306	13.6%	1,530	9.1%	4,410	12.1%
特別利益	365	2.7%	31	0.2%	115	0.4%	22	0.1%	50	0.2%	10	0.1%	30	0.1%
特別損失	144	1.1%	346	1.6%	499	1.6%	260	1.7%	440	1.5%	120	0.7%	300	0.8%
税引前当期純利益	1,902	13.9%	2,168	9.9%	3,684	11.9%	1,467	9.6%	3,916	12.3%	1,420	8.5%	4,140	11.3%
法人税、住民税及び事業税	723	5.3%	20	0.1%	33	0.1%	16	0.1%	773	2.4%	570	3.4%	1,730	4.7%
法人税等調整額	12	0.1%	△ 408	—	△ 338	—	641	4.2%	784	2.5%	10	0.1%	△ 10	—
当期純利益	1,166	8.5%	2,556	11.6%	3,989	12.9%	810	5.3%	2,358	7.4%	820	4.9%	2,420	6.6%

(注) 表中06/3数値につきましては、ビック東海通期数値と前TOKAI COM下期数値の合算となります。

(株)ビック東海グループの経営方針

当社グループは、情報通信社会を担う情報技術と通信ネットワーク、データセンターなどのプラットフォームを併せ持ち、ブロードバンドサービス、CATVサービス、システムインテグレーション・アウトソーシングサービスなどの情報通信サービスを幅広くお客様に提供してまいりました。今後も引き続き、システムインテグレータの技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な『トータル・コミュニケーション』を提供することにより、信頼されるパートナーを目指してまいります。

また、CSRを果たすべく、さらなるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保を努めるとともに、お客様、株主様や地域社会などの全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指してまいります。

～当資料取り扱い上の注意点～

当資料は情報の提供を目的としたものであり、その情報には業績予想、計画、方針、経営戦略といった将来見通しが含まれております。これら将来見通しは現在入手可能な情報から得られた予測、想定、期待、評価などに基づいたものであり、経済環境、競合条件、法令の変化など不確実な要因の影響、リスク、その他の要因を含んでいるものです。従って、将来の業績及び財政状態が、資料に記載されている内容と大きく異なったものとなる可能性があります。また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。